

平成16年度岩手県立総合教育センター

# 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の 連携の在り方に関する研究

相互の特別支援教育コーディネーターの

交流ファイルの活用をとおして

(第1報)

特別支援教育室  
佐々木 聖

## 目次

研究の目的	1
研究仮説	1
研究の年次計画	1
本年度の研究内容与方法	1
1 研究の目標	1
2 研究の内容	2
3 研究の方法	2
本年度研究結果の分析と考察	2
1 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想の立案	2
(1) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の特別な教育的ニーズに応える連携を図る意義	2
(2) コーディネーターの役割	3
(3) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校のコーディネーターの交流を図る視点	3
(4) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想図	5
2 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズの調査及び分析・検討	6
(1) 調査の目的	6
(2) 調査仮説	6
(3) 調査の対象	6
(4) 調査の内容	6
(5) 調査の結果と分析	7
(6) 調査のまとめ	11
3 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターが交流を図るために具体的な内容・方法の手立てを示した交流ファイルの構想	12
(1) 交流ファイルに求められる機能	12
(2) 交流ファイルに必要な内容	13
(3) 交流ファイルの構想	13
(4) 交流ファイルの活用	14
4 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する研究のまとめ	15
研究のまとめと今後の課題	15
1 研究の成果	15
2 今後の課題	16

おわりに

【引用文献】

【参考文献】

## 研究の目的

今日、小・中学校には特殊学級や通級指導教室のみならず、通常の学級においても特別な教育的配慮を必要とする児童生徒に対する教育的支援の充実のため、小・中学校教員への特別支援教育に関する理解が必要とされている。一方、盲・聾・養護学校に対しては、在籍する児童生徒への教育だけでなく、地域の小・中学校へその専門性を生かした支援などを行うことへの期待が高まっている。これらのことから、小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターがより積極的な交流を図っていくことが求められている。

しかし、特別支援教育推進の体制の整備が始められているものの、それぞれの地域において、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒に対し、小・中学校と盲・聾・養護学校が連携を図りながら効果的な支援を行っているとは言い難い現状にある。これは、同じ地域にありながらも、小・中学校と盲・聾・養護学校では、学校種の違いなどから相互の教員の接点が少ないことによる相互の教育的機能の理解の不足が考えられる。特に、相互の窓口となる特別支援教育コーディネーターはそれぞれ模索しながらの取組であり、連携を図るための具体的な取組ができにくい状況であることが考えられる。

このような状況を改善していくためには、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターが交流し、教育的機能の理解を深めながら、ニーズに応える連携を図っていくことが重要である。そのためには、相互の特別支援教育コーディネーターの交流の具体的な内容・方法に基づいた取組をしていくことが必要である。

そこで、この研究は、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターが交流を図るために具体的な内容・方法の手立てを示した交流ファイルを作成し、実践をとおして、小・中学校と盲・聾・養護学校相互の連携の在り方を明らかにし、特別支援教育の充実に役立つようとするものである。

## 研究仮説

地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携において、相互の特別支援教育コーディネーターが必要な情報を収めた交流ファイルを活用し交流すれば、教育的機能の理解が深まり、小・中学校と盲・聾・養護学校との特別な教育的ニーズに応える連携に役立つであろう。

## 研究の年次計画

この研究は、平成16年度から平成17年度にわたる2年次研究である。

### 第1年次（平成16年度）

地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズの調査、調査結果の分析と考察、小・中学校と盲・聾・養護学校のニーズに応える連携の基本構想の立案と交流ファイルの構想

### 第2年次（平成17年度）

交流ファイルを活用した交流の実践、実践結果の分析と考察、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方のまとめ

## 本年度の研究内容と方法

### 1 研究の目標

地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズの調査を行い、調査結果を分析・考察し、小・中学校と盲・聾・養護学校のニーズに応える連携の基本構想を立案するとともに交流ファイルを構想する。

## 2 研究の内容

### (1) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想の立案

特別な教育的配慮を必要とする児童生徒に対する小・中学校と盲・聾・養護学校の連携にかかわる参考文献や、先行研究を基に、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の必要性を明確にした上で、その在り方について基本的な考え方を明らかにする。

### (2) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズの調査及び分析・検討

小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と地域の盲・聾・養護学校に対する特別な教育的ニーズの調査を実施し、その結果から現状を把握し分析・検討する。

### (3) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターが交流を図るために具体的な内容・方法の手立てを示した交流ファイルの構想

地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想と調査に基づき、相互の特別支援教育コーディネーターが交流を図るために具体的な内容・方法の手立てを示した交流ファイルについて構想する。

## 3 研究の方法

### (1) 文献法

主題にかかわる文献や先行研究により、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方について検討する。

### (2) 質問紙法

質問紙により調査し、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズについて検討する。

## 本年度研究結果の分析と考察

### 1 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想の立案

#### (1) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の特別な教育的ニーズに応える連携を図る意義

##### ア これまでの地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携

これまで、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携は、交流教育における学校間交流を中心に組み込まれてきた。本県においても、小・中学校が研究指定校となった心身障害児理解推進校や盲・聾・養護学校が研究指定校となった心身障害児交流活動地域推進研究校など、国の研究指定事業を推進する中で、着実に相互の連携を推進してきた。しかし、学校間交流のなかには、行事中心であったり、年間1回の実施であったり、継続的とはいえない状況も見られた。

##### イ 通常の学級における児童生徒の変化

近年、通常の学級の中には、これまでの障害の枠ではとらえることができない学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症などの児童生徒がいることが明らかとなった。こうした児童生徒は、通常学級の中で特別な配慮を必要としており、これまでの通常の学級における児童生徒が変化してきているととらえることができる。

このことを踏まえ、平成15年3月、文部科学省が示した「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」では、「障害の種類や程度に応じ特別の場で指導を行う『特殊教育』か

ら、障害のある児童生徒に対してその一人一人の教育的ニーズを把握し適切な教育的支援を行う『特別支援教育』への転換を図る」ことが提言された。また、「盲・聾・養護学校を地域の特別支援教育のセンター的機能を有する学校とし、地域において小・中学校などに対する教育上の支援をこれまで以上に重視していく」考えが示された。

#### ウ 特別な教育的ニーズに応える連携の意義

前述の特別な配慮を必要とする児童生徒は、特別な教育的ニーズのある児童生徒と言い換えることができる。この特別な教育的ニーズへの対応は、多くの場合、担任一人で行うことは難しく、学校教育全体の課題として位置付け、学校教職員全体で、さらに外部機関との連携の中で取り組むことが求められる。したがって、盲・聾・養護学校においては、これまで蓄積した特殊教育の専門性を生かして地域の小・中学校などにおける特別な教育的ニーズへの対応について支援を行うことが求められている。このように、今後の特別支援教育の推進においては、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校が相互に教育的機能の理解を深め、特別な教育的ニーズに応える連携を図ることは意義あることと考える。

### (2) コーディネーターの役割

#### ア 小・中学校のコーディネーターの役割

平成16年2月、小・中学校に対する特別支援教育推進体制整備に係る依頼が岩手県教育委員会教育長名で各市町村教育委員会に出された。その内容は、全ての小・中学校に「特別支援教育校内委員会」を設置するとともに、校内や関係機関との連絡調整などの役割を担う「特別支援教育コーディネーター」を指名するというものである。

#### イ 盲・聾・養護学校のコーディネーターの役割

同じく、盲・聾・養護学校に対する通知では、盲・聾・養護学校において、地域内の特別な教育的支援を必要としている乳幼児、小・中・高校生及び保護者、担任に対する教育相談窓口などを担うことを特別支援教育コーディネーターとしての役割に加えている。このことで、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能を一層推進し、特別支援教育推進体制の充実を図ることが意図された。地域の特別支援教育のセンターとしての役割は、「地域内の幼・保・小・中・高など学校に対して『学校への支援』『情報提供』『特別支援教育に関する研修』『特別支援教育関係機関及び福祉、医療、労働などの機関との連携』『在籍する特別な教育的支援を必要としている児童生徒の個別の支援計画作成』などを支援し、小・中学校のコーディネーターと連携を図りながら特別支援教育の充実に努める」と示されている。

### (3) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校のコーディネーターの交流を図る視点

#### ア 交流を図る視点

交流を図るためには、次の二つの視点から考えていくことが必要であると考え。1点目は「相互を理解する交流」、2点目は「連携を進める交流」である。これらの視点から取り込まれることによって、相互の教育的機能の理解が深まる交流が可能となる。各視点の具体的な内容は次のとおりである。

#### (ア) 相互を理解する交流

小・中学校と盲・聾・養護学校では、学校種の違いなどから、同じ地域にありながらも、相互の教員の接点が少ない。このことから、小・中学校においては、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能について、理解が進んでおらず、盲・聾・養護学校においても、小・中学校の特別な教育的ニーズの状況について、理解が進んでいない現状である。

これらのことから、コーディネーターは、相手となる盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能と、相手となる小・中学校の特別な教育的ニーズの状況など、相互を理解する交流が必要である。この相互を理解する交流は、小・中学校の特別な教育的ニーズに応える連携をはじめのための基本的な役割を担うととらえる。

(1) 連携を進める交流

相互を理解する交流により、相互の理解が進み、連携を行う場合、コーディネーターは、その役割として、連携を進めるために連絡を取り合い、調整を図ることが求められる。しかし、具体的にどのように連絡・調整を進めていけばよいのか分からない状況が考えられる。

このことから、コーディネーターは、具体的な連携を進めるための手続きや、具体的な方法などを理解し、実際に連絡・調整を行うなど、連携を進める交流が必要である。この、連携を進める交流は、小・中学校と盲・聾・養護学校の特別な教育的ニーズに応える連携を進めるための基本的な役割を担うととらえる。

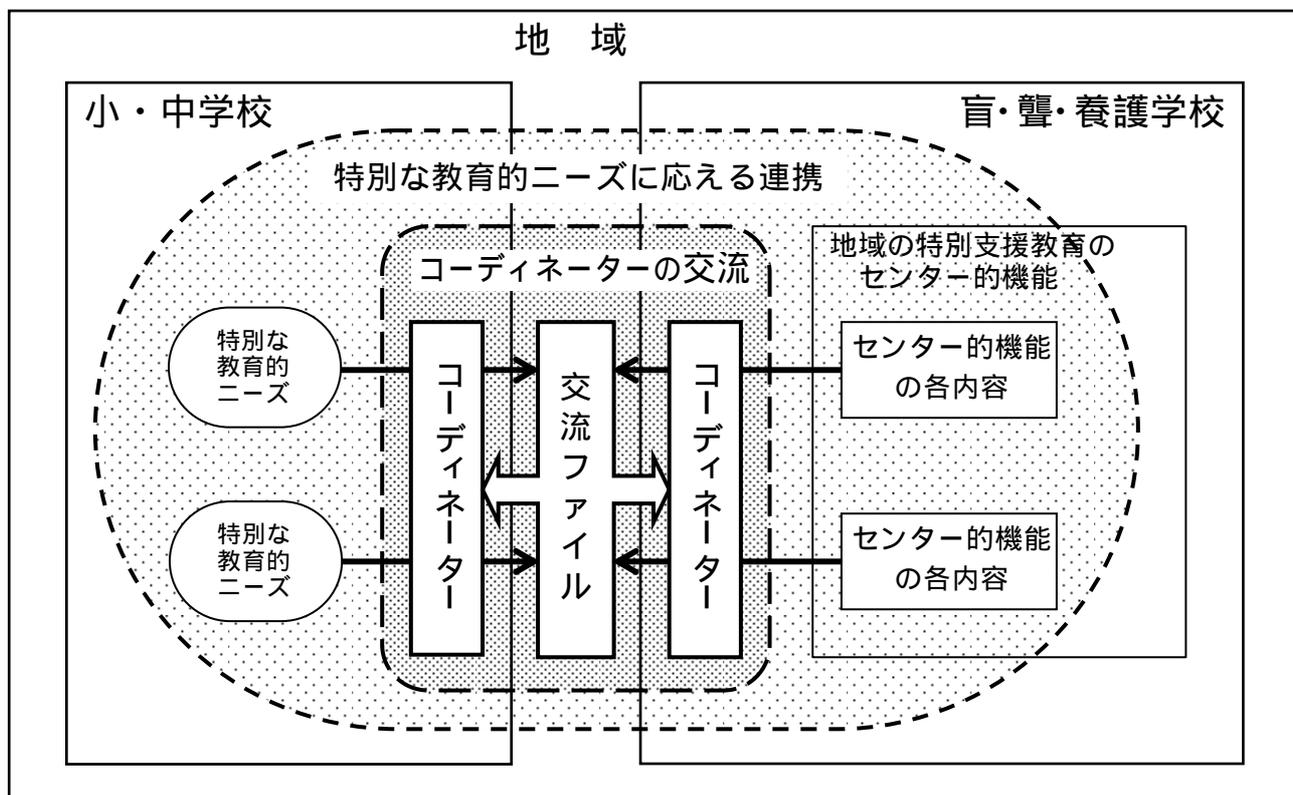
(ア)と(イ)から、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校のコーディネーターの交流を図る視点は以下のとおりととらえる。

相互を理解する交流	連携を進める交流
-----------	----------

イ 交流ファイル

相互を理解した連携を進めるためには、相互のコーディネーターの交流の工夫が必要である。本研究では、コーディネーターの交流の工夫について、相互の接点となる具体的なものを媒介にした交流が必要と考え、具体的なものとして「交流ファイル」を検討し、その在り方について、内容と活用の方法を明らかにすることとした。

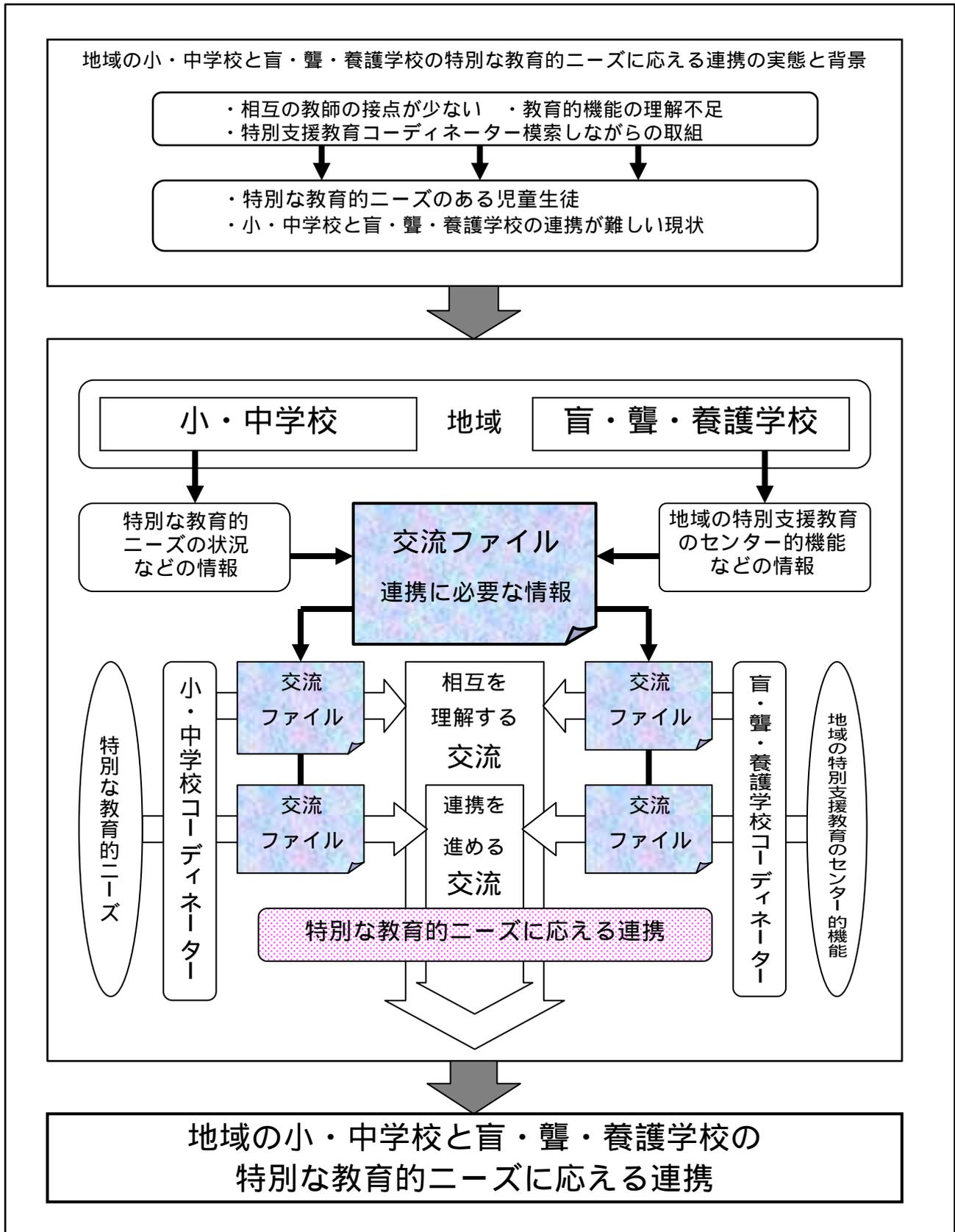
【図 1】はこれまで述べてきた、小・中学校と盲・聾・養護学校の連携とコーディネーターの交流の関係をまとめたものである。



【図 1】小・中学校と盲・聾・養護学校の連携とコーディネーターの交流の関係

(4) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想図

基本的な考え方を踏まえ、本研究の基本構想図を作成した。【図2】は、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想図である。



【図2】地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想図

2 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズの調査及び分析・検討

(1) 調査の目的

次の二つを目的に調査を行った。

- ・小・中学校の特別な教育的ニーズのある児童生徒のための小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の現状と課題を明らかにする
- ・相互のコーディネーターの交流の現状と課題、及び小・中学校の特別な教育的ニーズを明らかにし、小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方などの資料を得る

(2) 調査仮説

調査仮説として次の四点を設定した。

- ア 小・中学校は、特別な教育的ニーズのある児童生徒の対応にかかわって、盲・聾・養護学校へのニーズはあるものの、連携を図られていないのではないかと。
- イ 小・中学校のコーディネーターは、盲・聾・養護学校のコーディネーターと具体的な交流を進めるための情報や機会が不足しているのではないかと。
- ウ 盲・聾・養護学校は、小・中学校との連携に必要な体制が整っていないのではないかと。
- エ 盲・聾・養護学校のコーディネーターは、小・中学校のコーディネーターと具体的な交流を進めるための情報や機会が不足しているのではないかと。

(3) 調査の対象

本調査の対象校は、小・中学校は北上教育事務所管内の小学校27校、中学校11校、計38校とし、盲・聾・養護学校は県内県立盲学校1校、聾学校2校、養護学校15校、計17校とし、合計55校とした。調査紙は、小・中学校と盲・聾・養護学校ともに、教頭用とコーディネーター用を作成した。記入は、小・中学校と盲・聾・養護学校ともに、教頭とコーディネーターに依頼した。

(4) 調査の内容

調査紙の内容は、【表1】のとおりである。

【表1】調査紙の内容

<p>&lt;小・中学校 教頭用&gt; 小・中学校の盲・聾・養護学校との連携の実態</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 盲・聾・養護学校との連携の経験の有無</li> <li>2 連携の内容</li> <li>3 連携の効果</li> <li>4 連携の無い理由</li> <li>5 連携に必要なこと</li> <li>6 連携の希望の有無</li> <li>7 連携を希望する内容</li> <li>8 連携を希望しない理由(自由記述)</li> <li>9 盲・聾・養護学校との連携について(自由記述)</li> </ol>	<p>&lt;盲・聾・養護学校 教頭用&gt; 盲・聾・養護学校の小・中学校との連携の実態</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域支援のPRの方法</li> <li>2 連携の内容</li> <li>3 ニーズの高い連携内容</li> <li>4 連携に関する校内の課題</li> <li>5 連携に必要なこと</li> <li>6 小・中学校との連携について(自由記述)</li> </ol>
<p>&lt;小・中学校 コーディネーター用&gt; 小・中学校のコーディネーターの盲・聾・養護学校のコーディネーターとの交流の実態など</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 盲・聾・養護学校との交流の経験</li> <li>2 交流の効果</li> <li>3 交流の無い理由</li> <li>4 交流の課題</li> <li>5 交流に必要なこと</li> <li>6 盲・聾・養護学校との連携について(自由記述)</li> </ol>	<p>&lt;盲・聾・養護学校 コーディネーター用&gt; 盲・聾・養護学校のコーディネーターの小・中学校のコーディネーターとの交流の実態など</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交流の相互の課題</li> <li>2 交流の校内の課題</li> <li>3 交流に必要なこと</li> <li>4 連携の校内の課題</li> <li>5 難しい連携の内容</li> <li>6 難しい連携の内容で資料がほしい内容</li> <li>7 小・中学校との連携について(自由記述)</li> </ol>

(5) 調査の結果と分析

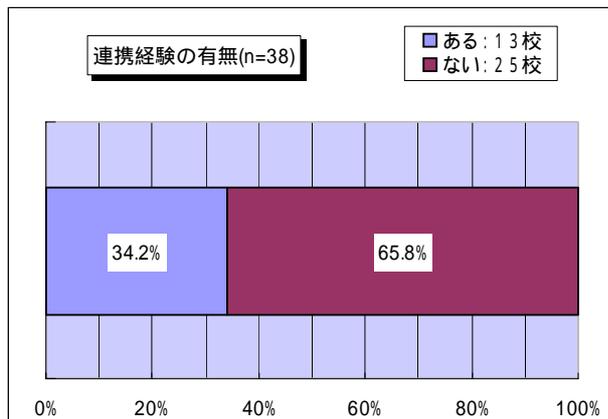
小・中学校38校中、教頭用38名、コーディネーター用37名、盲・聾・養護学校17校中、教頭用17名、コーディネーター用17名から回答があった。回収率は99.1%、有効回答率は100%であった。

ア 小・中学校の特別な教育的ニーズにかかわる盲・聾・養護学校との連携の実態について

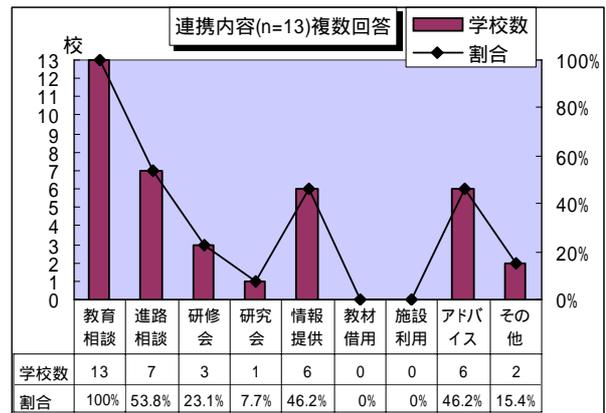
(ア) 連携の経験

【図3】は、盲・聾・養護学校との連携の経験の有無を示したものである。連携を行ったことがある学校が34.2%であることが分かった。

【図4】は、連携を行ったことがあると回答した13校について、連携の内容を示したものである。全ての学校が「教育相談」と回答し、次いで、約半数の学校が「進路相談」「情報提供」「アドバイス」と回答した。



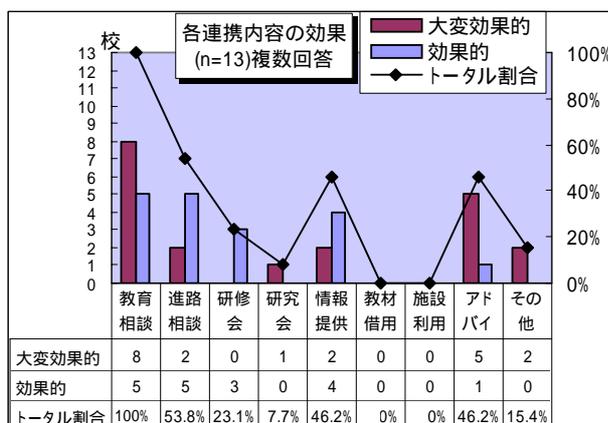
【図3】盲・聾・養護学校との連携の経験の有無



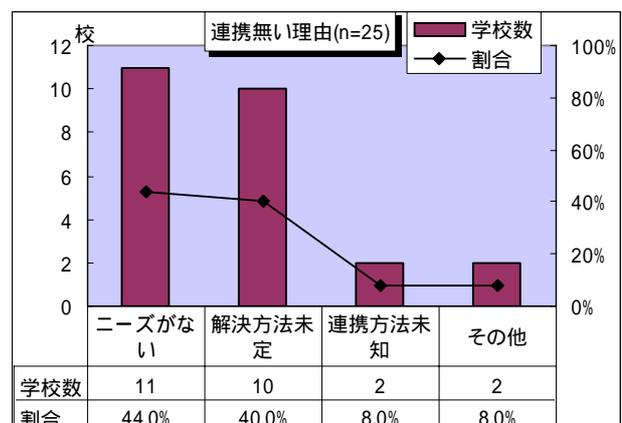
【図4】盲・聾・養護学校との連携の内容

【図5】は、連携を行ったことがあると回答した13校について、各連携内容の効果を示したものである。全ての回答がプラス評価であった。特に「アドバイス」「教育相談」は大変効果的であるとの回答の割合が高いことが分かった。

【図6】は、連携を行ったことが無いと回答した25校について、その理由を示したものである。「校内にニーズが無い」「校内で解決の方向性が決まっていない」が多く、ともに4割以上であった。



【図5】各連携内容の効果



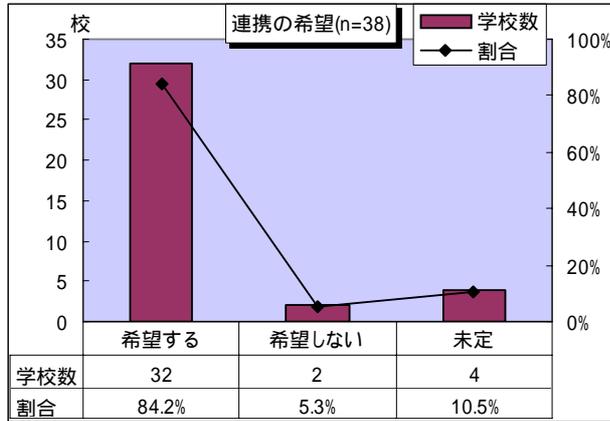
【図6】連携の無い理由

以上のことから、約3割の小・中学校が盲・聾・養護学校との連携をしており、連携の内容は「教育相談」を中心に、「進路相談」「情報提供」「アドバイス」が多く、連携は全て効果的であると評価されていることが分かった。また、校内にニーズが無いことと、取組の方向性が決まっていないことが、連携をしていない主な理由であることが分かった。

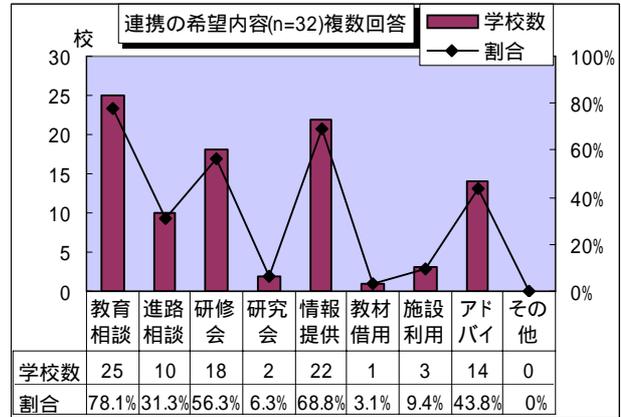
(1) 連携の希望

【図7】は、今後の連携の希望の有無を示したものである。希望する学校が84.2%、希望しない学校が5.3%であることがわかった。

【図8】は、連携を希望すると回答した32校について、連携を希望する主な内容を示したものである。「教育相談」が最も多く、連携を希望する学校の78.1%、次いで「情報提供」が68.8%、「研修会」が56.3%、「アドバイス」が43.8%、「進路相談」が31.3%であった。



【図7】連携の希望



【図8】連携を希望する主な内容

以上のことから、多くの小・中学校が盲・聾・養護学校との連携を希望しており、その主な内容は、「教育相談」「情報提供」をはじめ、「研修会」「アドバイス」「進路相談」であることが分かった。このことは、本調査対象地域の小・中学校におけるニーズととらえることができる。

(ウ) 連携にかかわる意見の自由記述

自由記述の主な意見は以下のとおりである。

- ・必要になったときに備えて、制度や連携の推進を希望する内容（7校）
- ・研修や情報交換・交流の機会を希望する内容（6校）

その他、具体的な連携に関する希望内容が多かった。

これらのことから、必要な状況になった場合に連携できるように、連携の体制作りを望んでいることが分かった。

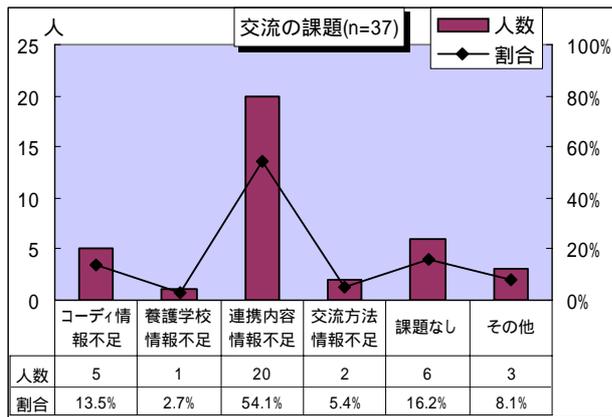
(ア)～(ウ)から、「校内にニーズが無い」「校内で解決の方向性が決まっていない」の理由で連携を行っていない学校が65.8%であるが、今後連携を希望しない、または未定と回答した学校は、15.8%であり、連携の希望が増えていることが分かった。このことは、連携の希望の選択肢の中に、自校に必要な内容を見出したためと推測される。小・中学校は特別な教育的ニーズについて、盲・聾・養護学校への期待が高いことが明らかとなった。

イ 小・中学校のコーディネーターの盲・聾・養護学校のコーディネーターとの交流の実態について

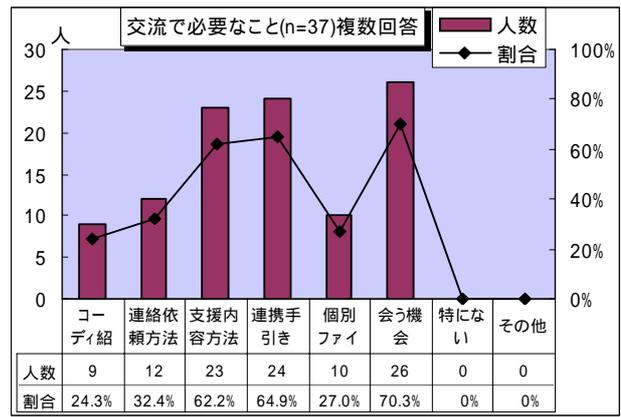
(ア) 交流の課題、交流に必要なこと

次頁【図9】は、交流の際、特に課題となる内容を示したものである。「どのような連携が可能であるか分からないなど連携内容にかかわる情報の不足」が54.1%と最も多かった。

次頁【図10】は、交流の際、特に必要と思われることを示したものである。「コーディネーターが実際に顔を合わせ、情報交換や話し合いを持つ機会」「連携の各内容における実際の手順や進め方などをまとめた手引き」「地域支援の内容・方法・スタッフなどをまとめた資料」の三つが特に多く、どれも6割以上であった。



【図9】 交流の際特に課題となること



【図10】 交流の際特に必要と思われること

(1) 連携にかかわる意見の自由記述

自由記述の主な意見は以下のとおりである。

- ・ 特別支援教育にかかわる研修会を希望する内容 ( 8 校 )
- ・ 盲・聾・養護学校の地域支援の情報を希望する内容 ( 4 校 )

その他、連携を希望する具体的内容、連携会議や市町村レベルの支援の希望などの意見があった。これらのことから、特別支援教育にかかわる研修会や、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能についての情報などが求められていることが分かった。

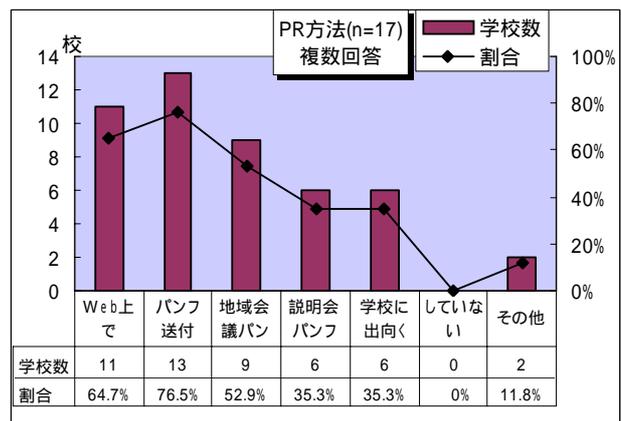
(ア)と(イ)から、小・中学校のコーディネーターが交流を進める際の課題は、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能の内容に関する情報が、小・中学校に浸透していないことである。このことから、地域の特別支援教育のセンター的機能の内容を知るための資料、具体的な連携の進め方、実際に相手と会って情報交換をする機会が求められていることが分かった。また、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能の内容や、連携の各内容における実際の手順や進め方などの資料について、検討していく必要性が明らかとなった

ウ 盲・聾・養護学校の小・中学校との連携の実態

(ア) 連携のPR

【図11】は、地域の特別支援教育のセンター的機能のPRの方法を示したものである。「パンフレットを送付する」「学校のWebページに載せる」「地域の諸会議でパンフレットを配布する」と回答した学校が半数以上であることが分かった。その他「説明会を開く」「地域の小・中学校などに出向いて説明する」など、積極的にPRを行っている学校が3割以上あり、PRを行っていない学校は無かった。

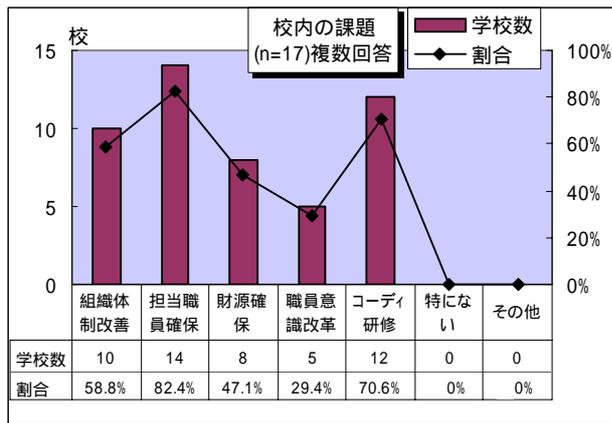
以上のことから、県内の全ての盲・聾・養護学校が地域の特別支援教育のセンター的機能についてPRを行っていることが分かった。



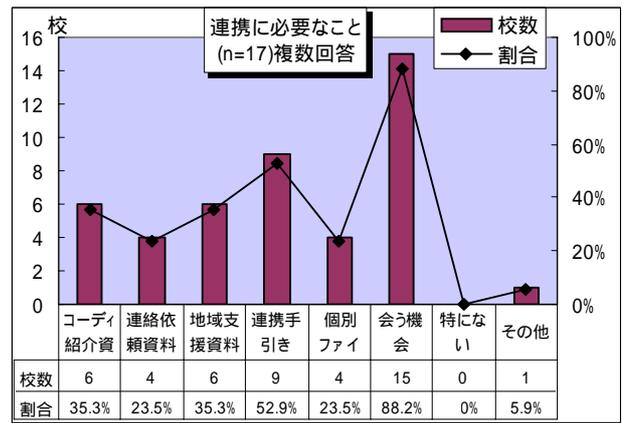
【図11】 地域の特別支援教育のセンター的機能のPRの方法

(イ) 連携の課題、連携に必要なこと

次頁【図12】は、連携を行う上での校内の課題を示したものである。「担当教員の確保」「コーディネーターの研修」「組織体制の改善」と回答した学校が半数以上であり、その他「財源の確保」「職員の意識の改革」が挙げられた。



【図12】連携を行う上での校内の課題



【図13】連携を行う上で特に必要と思われること

【図13】は、連携を行う上で特に必要と思われることを示したものである。「コーディネーターが実際に顔を合わせ、情報交換や話し合いを持つ機会」と回答した学校が8割以上と最も多く、次いで、「連携の各内容における実際の手順や進め方などをまとめた手引き」と回答した学校が5割以上であった。

以上のことから、校内では、担当職員の確保やコーディネーターの研修及び組織体制の改善、また、制度的な改善が課題となっていることが分かった。コーディネーターが実際に顔を合わせ、情報交換や話し合いを持つ機会と、具体的な連携の進め方の手引きの必要性を感じていることが分かった。

(ウ) 連携にかかわる意見の自由記述

自由記述の主な意見は以下のとおりである。

- ・職員、財源の裏づけを希望する内容（4校）
- ・小・中学校の校内体制などの推進を希望する内容（4校）
- ・地域レベルの体制作りを希望する内容（2校）

その他、相互理解、コーディネーターの研修、小・中学校間の連携、制度継続が必要であるなどの意見があった。

このことから、制度面、校内体制、及び小・中学校の校内体制など、各体制の整備を進める必要性を感じていることが分かった。

(ア)～(ウ)から、盲・聾・養護学校は、校内体制の整備などが十分とは言えない中で、小・中学校との連携を進めていることを踏まえて、現在の校内体制で可能な連携を進める必要がある。

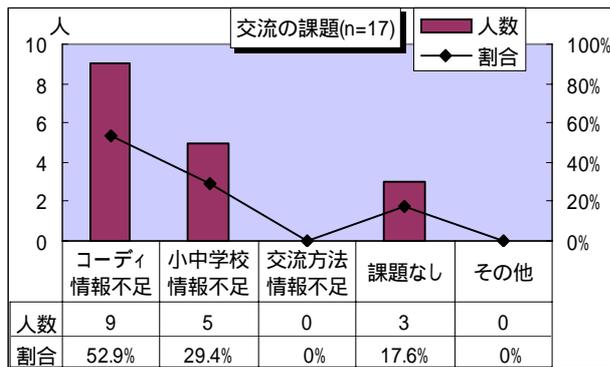
エ 盲・聾・養護学校のコーディネーターの小・中学校のコーディネーターとの交流の実態について

(ア) 交流の課題、交流に必要なこと

次頁【図14】は、盲・聾・養護学校のコーディネーターが交流の際、相互の間で課題となることを示したものである。「相手のコーディネーターと面識が無く、よく知らないなどの情報不足」が5割を超え最も多く、次いで、「小・中学校の状況についての情報不足」が約3割であった。

次頁【図15】は、盲・聾・養護学校のコーディネーターが交流を進める際、特に必要と思われることを示したものである。「コーディネーターが実際に顔を合わせ、情報交換や話し合いをもつ機会」が最も多く、9割以上であった。次いで、「連携の各内容における実際の手順や進め方などをまとめた手引き」「コーディネーターの紹介資料」が5割程度であった。

以上のことから、8割を超えるコーディネーターが相手のコーディネーターや学校の情報不足が交流の課題と感じていることが分かった。



【図14】交流の際相互の関係で特に課題となること

(1) 連携にかかわる意見の自由記述

自由記述の主な意見は以下のとおりである。

- ・小・中学校の校内体制を進めていく働きかけが必要とする内容（2校）
- ・軽度発達障害のある児童生徒の指導経験が不足しているという内容（2校）
- ・実際に相手と会って、情報交換をする機会が欲しいという内容（2校）

その他、小・中学校間の連携、地域の特別支援教育のセンター的機能の理解、教育事務所や教育委員会との協力、盲・聾・養護学校間の連携が必要であるなどの意見があった。

このことから、学校間や教育機関との協力や連携の必要性を感じていることが分かった。

(ア)と(1)から、盲・聾・養護学校のコーディネーターは、地域の小・中学校の特別支援教育にかかわる状況について事前に把握することにより、交流や連携について見通しをもち、計画的に取り組みたいと願っていることが推測される。このことから、小・中学校から事前に情報を収集する方策について検討する必要性が明らかとなった。

(6) 調査のまとめ

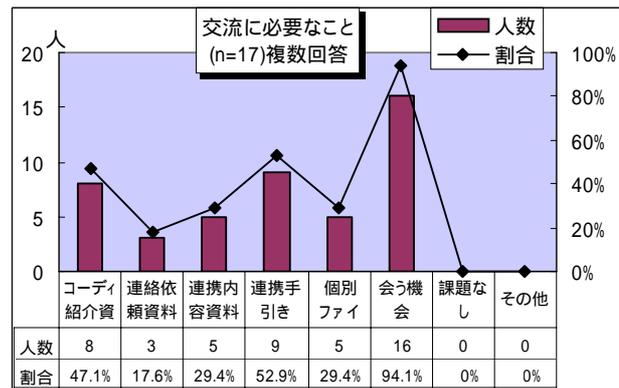
調査結果を調査仮説に即してまとめると次のようになる。

ア 小・中学校は、特別な教育的ニーズのある児童生徒の対応にかかわって、盲・聾・養護学校へのニーズはあるものの、連携を図れていないのではないかと

今回の調査の結果、小・中学校において特別な教育的ニーズのある児童生徒にかかわる連携にかかわって、「教育相談」を中心に「進路相談」「情報提供」「アドバイス」などについて3割の学校が効果的な連携を行っていることが分かった。他の3割が、校内体制の中で、どのように対応するかを検討中であり、これは、特別な教育的ニーズが校内のニーズとして取り上げられているものの、盲・聾・養護学校へのニーズとはなっていないととらえられる。残りの3割は、校内にニーズが無いととらえていることから、盲・聾・養護学校へのニーズがある小・中学校は、連携を図っていることが明らかとなった。課題となることは、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育のセンター的機能について理解を深めることと、小・中学校が校内体制の中で、特別な教育的ニーズへの対応を検討し、方向性を見出すことである。交流ファイルには、地域の特別支援教育のセンター的機能について、分かりやすく示す内容が必要となったことが明らかとなった。8頁【図8】から、調査対象地域の小・中学校のニーズを表に示したものが【表2】である。

【表2】調査対象地域の小・中学校のニーズ

希望する連携の内容
教育相談、情報提供、研修会、アドバイス、進路相談



【図15】交流の際特に必要と思われること

イ 小・中学校のコーディネーターは、盲・聾・養護学校のコーディネーターと具体的な交流を進めるための情報や機会が不足しているのではないか

今回の調査の結果、小・中学校のコーディネーターは、盲・聾・養護学校のコーディネーターと具体的な交流を進めるための情報や機会が不足していることが明らかとなった。

盲・聾・養護学校は、さまざまな方法でPRを行っているものの、小・中学校においては、どのような連携が可能であるか分からないなど連携内容にかかわる情報の不足が最も多く課題として示された。交流ファイルには、どのような連携が可能であるか「連携内容」を明確に、分かりやすく示す必要性が明らかとなった。また、「連携の各内容における実際の手順や進め方などをまとめた手引き」と「地域支援（センター的機能）の内容・方法・スタッフなどをまとめた資料」が必要であることが明らかとなった。

ウ 盲・聾・養護学校は、小・中学校との連携に必要な状況が整っていないのではないか

今回の調査の結果、盲・聾・養護学校では、組織の改善や担当者の確保、研修、職員の意識改革など、校内体制の整備を進めながら小・中学校との連携を進めていることが明らかとなった。校内体制の整備は、長期的に改善していくという視点に立ちつつ、各盲・聾・養護学校が、現在の体制において可能な連携を明らかにして地域の小・中学校に伝え、連携を進めるという考え方が必要である。このことから、交流ファイルには、盲・聾・養護学校が、今あるセンター的機能にかかわる組織体制を示し、現在の体制の中で可能な具体的な連携内容・方法を示す必要性が明らかとなった。

エ 盲・聾・養護学校のコーディネーターは、小・中学校のコーディネーターと具体的な交流を進めるための情報や機会が不足しているのではないか

今回の調査の結果、盲・聾・養護学校のコーディネーターは、小・中学校のコーディネーターと具体的な交流を進めるための情報や機会が不足していることが明らかとなった。小・中学校のコーディネーターの情報と小・中学校の特別な教育的ニーズの状況についての情報を、可能な範囲で収集する必要性が明らかとなった。

そこで、交流ファイルの内容として、地域の各小・中学校のコーディネーターの情報とともに、可能な範囲でニーズの情報をまとめて示す必要がある。

3 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターが交流を図るために具体的な内容・方法の手立てを示した交流ファイルの構想

(1) 交流ファイルに求められる機能

コーディネーターの交流を図る二つの視点より、交流ファイルは、コーディネーターがその役割を効果的に果たすために、交流の相手となるコーディネーターを知り、盲・聾・養護学校は、地域の特別支援教育のセンター的機能の具体的な内容などを小・中学校に対して明確に伝え、小・中学校は、必要に応じて特別な教育的ニーズの状況を伝えるなど、相互の理解を促す機能が必要となる。そして、実際に地域の特別支援教育のセンター的機能を活用し連携を行うために、具体的な連絡・調整の仕方や必要な手続きなど、具体的な取組を示す機能が求められる。

以上のことから、交流ファイルに求められる機能は以下のとおりである。

相互の理解を促す	具体的な取組を示す
----------	-----------

(2) 交流ファイルに必要な内容

調査で明らかになった事柄を踏まえ、交流ファイルを「相互の理解を促す」と「具体的な取組を示す」の二つの内容で【表3】のように整理した。

【表3】交流ファイルの内容

相互の理解を促す内容	
内容1	地域の特別支援教育のセンター的機能について、分かりやすく示す内容
内容2	地域の特別支援教育のセンター的機能の内容・方法・スタッフなどまとめた資料
内容3	地域の特別支援教育のセンター的機能にかかわる組織体制、体制の中で可能な具体的な連携内容・方法
内容4	小・中学校のコーディネーターの情報
内容5	可能な範囲での小・中学校の特別な教育的ニーズの情報
具体的な取組を示す内容	
内容6	連携の各内容における実際の手順や進め方などをまとめた手引き
内容7	具体的な連絡方法や、依頼方法をまとめた資料

(3) 交流ファイルの構想

交流ファイルは、次の二点により作成することとした。

ア 交流ファイルの仕様

ファイルの形態として、使用するファイルは、手元に所持しやすいこと、シートを収めやすいこと、見やすいこと、安価なことが求められることから、ポケット式クリアファイルブックを使用する。見やすさや、分かりやすさを考慮し、基本的には同一内容においてシート1枚あるいは見開き1面とする。印刷は、カラーなどによる。

交流ファイルの仕様は、【表4】に示すとおりである。

【表4】交流ファイルの仕様

使用するファイル	規格：ポケット式クリアファイルブック、A4版、10ポケット、透明
使用するシート	A4版コピー用紙
編集	内容毎にシートをA4版1枚、又は、A4版見開き1面に編集
印刷	必要に応じてカラー印刷

イ 各シートの内容

各シートは、(2)の内容を基に、使用する手順を考え合わせ、シート ~ として構想した。シート ~ の内容は【表5】に示すとおりである。

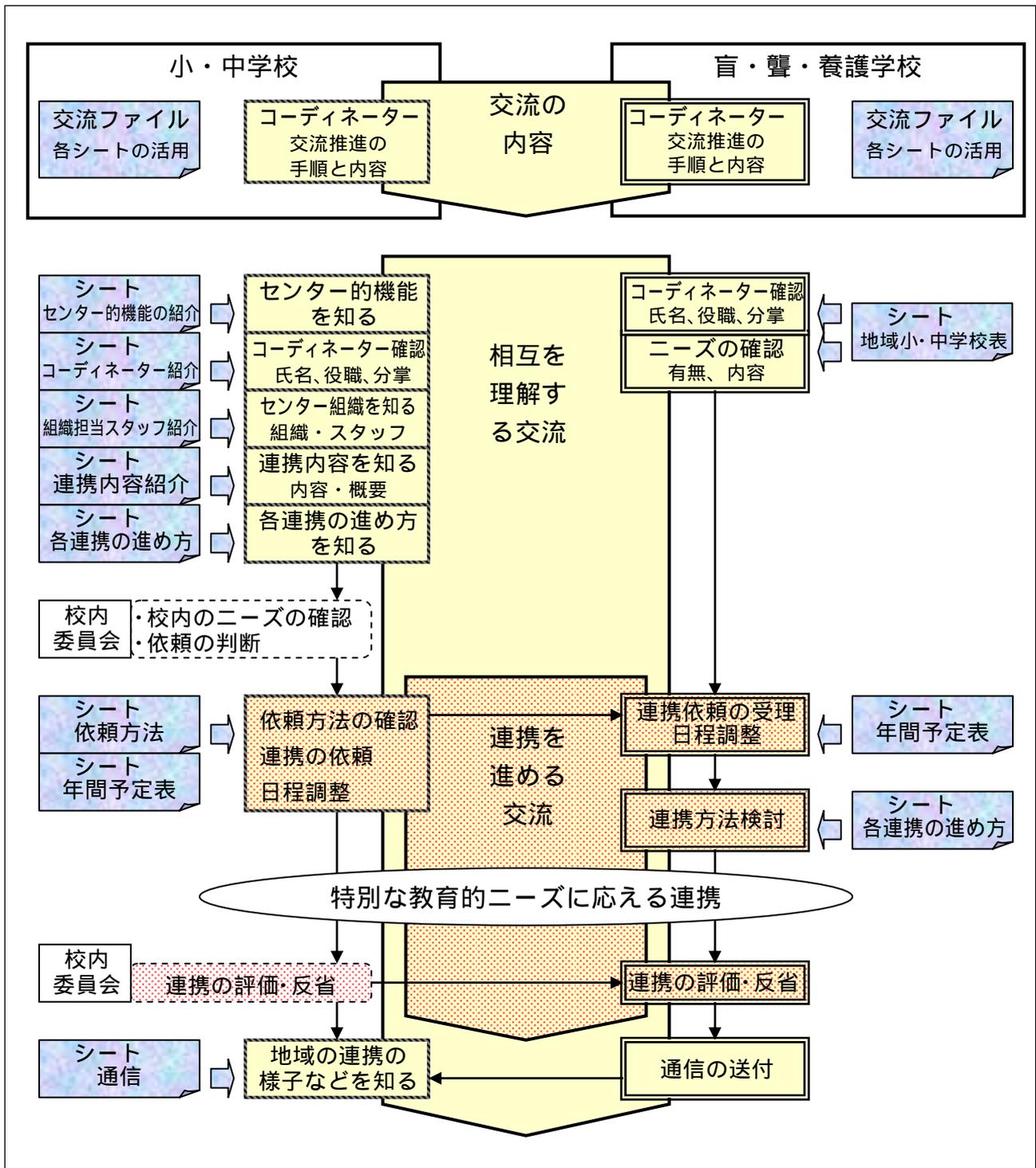
【表5】シート ~ の内容

(ア)相互の理解を促す内容	
・シート	：「センター的機能の紹介」
・シート	：「盲・聾・養護学校コーディネーター紹介」(氏名など紹介、あいさつ・方針)
・シート	：「組織、担当スタッフの紹介」
・シート	：「連携内容紹介」(内容、概要)
・シート	：「地域小・中学校表」(校名、コーディネーター氏名など、ニーズ有無・内容など)
・シート	：「通信」(活動紹介、連絡など)
(イ) 具体的な取組を示す内容	
・シート	：「各連携の進め方」(対象、具体的な進め方、モデルケースなど、各内容1シート)
・シート	：「依頼方法」(具体的な手続き、連絡)
・シート	：「年間予定表」(盲・聾・養護学校の年間行事予定表に必要事項を加えたもの)

(4) 交流ファイルの活用

交流ファイルは、小・中学校と盲・聾・養護学校相互のコーディネーターが所持し、相互を理解するシートにより交流を図る。そして、小・中学校が、盲・聾・養護学校との連携が必要と判断した場合、具体的な取組を示すシートに従い、連携を進める交流を促進し、特別な教育的ニーズに応える連携を進める。シート～は、以上の交流推進の手順の中で、それぞれ「理解を促す交流」「連携を促す交流」の場面で活用されると考えられる。

実際には、各ケースについて多様な交流推進の手順が予測されるが、ここでは、上記の交流推進の手順に沿って各シートの活用を想定し、その活用の仕方を【図16】に示した。



【図16】 交流ファイルの活用の仕方

#### 4 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する研究のまとめ

これまでの取組をとおして、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方について、明らかになったことをまとめると、以下のとおりである。

- (1) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携は、通常の学級における児童生徒の変化から、これまでの学校間交流に加えて、小・中学校の特別な教育的ニーズに応える連携を図ることが大切であることが明らかとなった。また、コーディネーターが窓口となって、交流ファイルを活用し「相互を理解する交流」と「連携を進める交流」を進める必要性が明らかとなった。
- (2) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携に係るニーズの調査では、盲・聾・養護学校において、現在の体制の中で可能な連携の具体的な内容と方法を小・中学校に伝えていく必要性が明らかとなった。また、相互のコーディネーターの情報や、小・中学校の特別な教育的ニーズの状況についての情報を伝える必要性が明らかとなった。さらに、調査対象地域の小・中学校のニーズの概要が明らかとなった。
- (3) 交流ファイルの構想では、交流ファイルは、「相互の理解を促す」機能と「具体的な取組を示す」機能が求められることが明らかとなった。また、交流ファイルに必要な内容を、二つの機能ごとに示した。そして、交流ファイルの仕様を検討するとともに、交流ファイルの内容を基に具体的なシートの内容と、活用の仕方を検討した。

このように、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の現状の把握をとおして、特別な教育的ニーズに応える連携についての課題を明らかにし、相互の特別支援教育コーディネーターの交流の在り方を検討することができた。

#### 研究のまとめと今後の課題

##### 1 研究の成果

この研究は、特別支援教育コーディネーターが交流ファイルを活用することをとおして、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の特別な教育的ニーズに応える連携の在り方を明らかにし、小・中学校の特別な教育的ニーズに応えようとするものである。研究1年次目に当たる今年度は、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本的な考え方をまとめ、特別支援教育コーディネーターが活用する交流ファイルの作成の方向性を明らかにすることができた。

- (1) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の在り方に関する基本構想の立案  
主題にかかわる先行研究や文献により、特別支援教育の今日の動向を踏まえて、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の特別な教育的ニーズに応える連携の基本的な考え方を明らかにし、コーディネーターの交流を図る視点について検討することができた。
- (2) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターの交流の現状と連携にかかわるニーズの調査及び分析・検討  
北上教育事務所管内の小・中学校と、県内の盲・聾・養護学校を対象とした調査により、地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の特別な教育的ニーズに応える連携の現状の把握と分析をとおして、コーディネーターの交流の課題を検討することができた。
- (3) 地域の小・中学校と盲・聾・養護学校相互の特別支援教育コーディネーターが交流を図るために具体的な内容・方法の手立てを示した交流ファイルの構想  
地域の小・中学校と盲・聾・養護学校の連携の基本的な考え方とその調査結果に基づき、交流ファイルの作成の方向性について以下のとおり、整理することができた。

交流ファイルを、相互の理解を促す内容、具体的な取組を示す内容の二点を柱にして構成する

相互の理解を促すシートを「センター的機能の紹介」「盲・聾・養護学校コーディネーター紹介」「組織、担当スタッフの紹介」「連携内容紹介」「地域小・中学校表」「通信」とする  
具体的な取組を示すシートを「各連携の進め方」「依頼方法」「年間予定表」とする

## 2 今後の課題

今年度明らかにした交流を図る二つの視点を踏まえて、今後は、交流ファイルを作成し、実践をととして、実践的で効果的な交流ファイルを検討、整備していくことが課題である。

おわりに

この研究を進めるに当たり、調査研究にご協力いただきました学校並びに先生方に感謝申し上げます。

### 【引用文献】

岩手県教育委員会（2004），『特別支援教育推進体制整備について（依頼）（通知）教学第 1182 号』

引用 Web ページ

文部科学省，今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301.htm)

### 【参考文献】

岩手県立総合教育センター（2004），『小・中学校の通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する『校内協力に基づく指導』の在り方に関する研究』

神奈川県立第二教育センター（1997），『教育上配慮を要する子どもたちの教育の在り方研究』

神奈川県立総合教育センター（2004），『インクルージョンの展開に向けた支援ネットワークシステムの在り方研究』